

ESG目標(2022～2025年度)			
分野	テーマ	目標（2025年度）	
E 環境	廃棄物のリサイクル利用、有価物化の推進	廃棄物の最終埋処分量(国内外グループ生産拠点)	15%削減 (2021年度比)
	温室効果ガス排出削減※1	温室効果ガス 国内外総排出量 (Scope1+2) 温室効果ガス 国内外総排出量 (Scope3)	10%削減(2021年度比) 6%削減(2021年度比)
	再生可能エネルギーの利用促進	再生可能エネルギー利用率	国内:50%以上 海外:40%以上
	木材利用による炭素貯蔵量拡大	木質素材事業による炭素貯蔵量(MDF、インシュレーションボード)	1,100千t-CO ₂ /年
	生物多様性に配慮した木材調達の推進	床基材におけるラワン材の利用率	50%削減 (2021年度比)
	化学物質の適正管理・削減	PRTR法対象物質排出量・移動量	70%削減 (2021年度比)
	水資源の有効利用促進	水資源の投入量(国内外グループ生産拠点)	4%削減 (2021年度比)
	化石燃料由来のプラスチック使用量削減	プラスチック容器包装の使用量	4%削減 (2021年度比)
	環境リスクマネジメント強化	国内外の環境事故・違反件数(行政指導や罰金を伴うもの)	0件
S 社会	品質管理体制強化※1	新たな開発製品での設計起因事故件数 製造・製品監査の実施力パー率 製品安全・品質向上教育実施率	0件 100% 100%
	CSR調達の推進	CSR調査の実施率	100%
	公正な競争・取引の徹底	独禁法・下請法重大違反 部門別・職種別啓蒙活動の計画開催	0件 年20回
	ダイバーシティ推進※1	ダイバーシティ総合指数 3rd Stage※2 女性正社員採用比率(新卒全国コース) 正社員女性比率 男性育児休業取得率(3カ年平均) 管理職女性比率 介護セミナー受講率 ダイバーシティ研修受講率(管理職) 障がい者雇用率達成度 年齢別人員構成(世代別差)	+30pt(2021年度比) 50% 20% 50% 2% 年90% 100% 100% 100% 10pt差以内
	健康経営の推進	健康増進手当受給率 健康得点(運動・休養・栄養) プレゼンティーズム損失割合	80% 20点 25%
	働き方改革の推進※1	総労働時間削減率 年次有給休暇取得率 従業員満足度※3	3%(2021年度比) 70% 60pt
	人財育成の強化	3年以内離職率 若手社員キャリアプラン研修受講率 重点市場強化プログラム受講率 マネジメント層養成研修プログラム受講率	15%以内 100% 50% 80%
	労働安全衛生の強化	重大災害 工場相互安全診断実施率	0件 100%
	人権推進活動	人権啓蒙研修受講率 管理職ハラスメント研修受講率	100% 100%
	地域連携の社会貢献活動	地域連携企画の計画開催(各グループ生産拠点)	年1回
G ガバナンス	ガバナンス強化	役員女性比率(取締役) グループ企業理念浸透度※4	10%以上 60点以上
	ステークホルダーとの対話充実	顧客・取引先とのエンゲージメントを図る指標と手法の確立及び目標設定 顧客による当社理念・活動への共感度 調達先向け方針説明会の開催	2022年度実施 90% 年1回
	コンプライアンスの徹底※1	重大コンプライアンス違反 コンプライアンス意識度※5	0件 +5pt(2021年度比)

2022年度 進捗状況
2022年度実績
0.4%削減
4.0%削減 省エネ活動及び生産性向上などが影響 3.7%削減 販売MIX変動及び生産拠点合理化が影響
国内:49% 海外:39%
739.4千t-CO ₂ /年 MDF生産量の変動が影響し減少
2.7%増加
27.3%削減 対象物質を用いる製品の廃番により削減
2.4%削減 シール水回収設備の導入及び再利用量増加により削減
4.7%削減 生産量の変動が影響
0件
0件 100% 100%
84% 調査対象範囲を拡大して実施
0件 27回
+18.3pt 52.8% 19.4% 42.7% 1.9% 68.6% 43.7% 113% 障がい者雇用率:2.6% 6.0pt差
76.4% 16.4点 28.1% 女性特有の健康課題へのアプローチを開始
0.94%削減 有給休暇の取得増などにより削減 62.8% 54.4pt
15.9% 100% 58% 75%
0件 国内:100% 海外:新型コロナウイルスの影響により中止
100% 100%
国内外19拠点のうち18拠点で計87回開催
11.1% 60点
左記指標を設定 左記指標を設定 135.7% サイト内容の拡充を継続的に実施
1件(当社関係会社での内装工事に係る施工管理業務の建設業法違反行為) △1.29pt

2023年度 進捗状況
2023年度実績
21.2%削減 土壌改良への利用等マテリアルリサイクルを推進し削減
15.8%削減 省エネ活動および生産性向上などにより削減 16.1%削減 生産拠点の合理化により削減
国内:50% 海外:36%
672.1千t-CO ₂ /年
8.9%増加
7.0%削減 グループ会社が新規に加入したため増加
5.1%削減
2.2%削減 軽量化の推進により削減
1件 海外工場にて製品原料が河川へ一部流出
0件 100% 100% 新入社員への研修、全社員への情報発信
調査票改訂中のため調査未実施
0件 25回 コンプライアンス行動規範などの研修
+25.9pt 48.5% 21% 60% 法改正や制度の拡大により取得率が向上 2% 64% 80% 104% 3.2pt差
75.3% 16.2点 28.8% ウォーキングイベント、睡眠セミナーの実施
2.0% 70.7% 57.4pt 組織ごとの目標設定や、研修の新規実施
11.6% 入社3年目までのフォロー研修の継続実施 100% 55% 81%
0件 国内:100% 海外:50% 診断フォーマットの作成、安全診断の再開
100% 100%
国内外19拠点のうち17拠点で計93回開催
11.1% 61点
87% 1回開催
0件 +1.32pt 研修の継続実施